

貨幣的秩序の存立構造序説¹⁾ (上)

大 田 一 廣

序

I 貨幣的秩序のプロブレマティック

1. 近代のパラドクス
2. ダイコトミー・パラダイム
3. 近代の時間概念 ―ケインズとデカルト―

II 貨幣的秩序と経済秩序

1. 交換論と道具主義
2. 古典的世界と貨幣的秩序
3. コンヴェンショナル・ポイエーシスと他者参照 (以上, 本号)

III 支払/受領システムのプロブレマティックと社会秩序 (以下, 次号)

1. 貨幣的秩序の事実性
2. 「負債」仮説と支払システム
3. 貨幣のプラクシスと匿名の秩序

結

序

本稿は、経済学 (economics, économie politique, Wirtschaftlehre) を「社会理論」(théorie sociale) の枠組みへと組み直す前提作業たるべきひとつの試みである。

社会諸秩序を構成すべき秩序のなかでも、「貨幣的秩序」(ordre monétaire) は、広義における実践的・事実的な世界、言い換えれば歴史的な社会としての生活世界に深く関連する。貨幣という秩序は、経験的に拓かれる生活世界の〈場〉を制約する基本的制度 (institution fondamentale) であるというのが、われわれの立場である。

貨幣という秩序は、“現物”の貨幣であれ、“信用”の貨幣であれ、いわゆる“電子”マネーであれ、どんな形態の貨幣においてにせよ、また社会的出自、身分、職業、経験、身体、性別、国籍などといった社会的・身体的・自然的差異にもかかわらず、どのような人々にもほぼ汎通的に体験され、知覚されうる、文字どおりのグローバルな普遍的事態である。それは、日常的に遂行される様々な判断、意思決定、行為など個々の局所的な場面における「行動モデル」として機能しているだけでなく、社会総体におけるマクロの拘束システムとしても作動しているはずである。

この意味で貨幣という秩序はまず第一に、社会的制度として存立している。この制度は事柄の性格上、制度化のプロセスとして不断に生成し、常に一定の秩序化を目指す流動的な「構造成態」であって、それはまさに生成する無秩序の秩序にほかならない。そのような貨幣的秩序の動態がいかに

なる社会的構造として生成・存続し、自己を不断に再=生産しているか、すなわち貨幣的秩序の動態的過程と存立構造を解明すること——これが、われわれの究極の課題である²⁾。

本稿では、ひとまず、貨幣的秩序という措辞の使用によってわれわれがどのような問題圏を想定しているか、われわれの課題意識は奈辺に存するかについて卑見を陳べ、いくらかの論点を設らえておきたい。

I 貨幣的秩序のプロブレマティック

1. 近代のパラドクス

T. ホッブズが『リヴァイアサン』(Liviathan, 1651.)のなかで、「社会秩序はいかにして可能か」(T. パーソンズ)³⁾という問題構制のもとに、近代社会の思想構造がいかなる特質と機制とをもってわれわれに立ち現れているかという難問を提出したことは、良く知られている。ホッブズは、近代社会の日常性に潜む人間の暴力性と社会システムのカオス的な秩序を鋭く指摘しているが、暴力的秩序の日常化という事態は、ホッブズにとっては、諸個人が自らの力の行使によって自己保存を実現せざるをえぬ近代の社会システムにはらまれる事実的な「自然の状態」であった。このホッブズの「力の論理」は、自立の根拠が同時に他者の拘束に繋がるという近代のパラドクスを端的に示しているといつてよい⁴⁾。

しかしホッブズにおいては、このパラドクスは自立した<主体>が政治権力を代理的に産出することによって克服できるとされた。そのため彼はいわゆる「原契約」の論理を立てることによって、「見知らぬ他人」や異質な他者のあいだには相互的信頼が根源的に成り立ちうると想定したのである。そして、この場合、「他者」は一般に、契約論的人間像を基盤にしている⁵⁾。

契約論的人間論を背景としつつも、自己保存活動とそれへの志向が固有のシステムとして必然的にもたらす対立・抗争・暴力の日常化というホッブズの論点は、今日でもなお有効性を喪っていない。ホッブズの「見知らぬ他人」問題、つまり他者問題にたいする先駆的な問題設定は十分に記憶に値すべきものである。

しかし、そもそも相互的信頼 (confiance réciproque) はいかにして可能だろうか——すでに多くの研究があるように⁶⁾、ことはそれほど簡単なものではない。社会秩序の生成や制度化における信頼の機能やポジション、また社会的コンフリクト、ミクロの社会的権力の瀾漫と分散、マクロの権力の深化と不透明化などの諸問題は、M. フーコーを俟つまでもなく、依然として<近代>にはらまれる未決の問題群を成しているからである。「市場原理」とモラルハザードをめぐる現代経済学の言説においても⁷⁾、主体主義的な契約論的人間像とJ. ロールズ流の「正義」論⁸⁾を端的に超出しえていとは思われない。

ところで、今村仁司は、現代の思想的課題が国家や貨幣のそれとは異なる「第三項の新しい様式」を構想できるかどうかという点にあると指摘している⁹⁾。国家や貨幣などの“社会的制度”を「第三項」と設定し、近代の社会秩序をこの「第三項」の媒介的な働きに即して考察するという第三項(排除)論は、確かに有効な方法視角であるといつてよい。近代社会がさまざまな契機によって幾重にも媒介された“構成的な”性格をもつということをどのように捉えるかは、「第三項(排除)」論が提出した論点として銘記すべきであろう。

社会秩序が諸契機に媒介された多層的な構成態であるとすれば、この構成態と貨幣的秩序はどのような関連にあるか、言い換えれば、秩序の被媒介性という近代の根源的な構造を、貨幣的秩序はいかにして自己のシステムのなかに組み込んでいるかは、改めて検討されなくてはならない。その

際、媒介は還元に、還元は方法に、方法は立場に、立場は知覚に制約され、そして知覚は〈場〉の「存在被拘束性 (Seinsgebundenheit)」(K. マンハイム) を免れないという事態——この入れ子構造は貨幣という秩序といかなる関連にあるかが、われわれの一貫した問いの構えである。

ところでしかし、伝統的経済学の主流では、“総体”としての社会経済的秩序がいわゆる市場に還元され、この“方法的に”還元された市場はさらに実物的体系と貨幣的体系とに二分されるというような、経済学における二分法 (dichotomy) が学問の方法としてドミナントに流通しているように見受けられる。したがって先ずはこの事態に定位することから出発したいと考える。ここでは、このような実物/貨幣の二分法に基づくアプローチを経済分析におけるダイコトミー・パラダイムと呼ぶことにしよう。

貨幣的秩序はやがて明らかになるように、このダイコトミー・パラダイムを不断に顕在化させるとともに、それを相対化する論理を自己の内部に組み込むことにおいて存立し自己を再生産している。それは、たとえばホルクハイマー＝アドルノが言うように¹⁰⁾、近代社会に内在するパラドクシカルな秩序、すなわち「野蛮」の“克服”が「野蛮」を帰結するという「啓蒙の弁証法」の循環を顕在化させ相対化しうる条件を、貨幣という秩序がいかに取り込んでいるか、ということに関連している。

2. ダイコトミー・パラダイム

経済学の伝統的な潮流では「古典的二分法」なる方法的な概念が支配しているように見える。それはたとえば根岸隆が明確に語るように、「実物および貨幣理論の古典的二分法」を典型とするといっている。

「貨幣を考慮することなく実物資源の配分における正常ないし均衡状態を説明する実物理論と、それにより決定された相対価格を前提にして絶対価格水準を変更することにより貨幣が実物的経済諸力に自らを適応させることを説明する貨幣理論」との二分法¹¹⁾

このような二分法が経済秩序の分析に対して理論的に有効であるかどうかは、いまは問うところではない。しかし経済秩序を実物/貨幣とに振り分けて、そのように特定の方法論的操作を施された“特異な”対象を分析するといった経済学的ダイコトミーが久しい以前から経済分析の支配的なパラダイムとなってきたことは、確かなことである。すくなくともいわゆる実体経済と貨幣経済（あるいは“金融経済”）という二分法が“現場”のエコノミストや企業経営者などの実地的な言説だけでなく、研究者や学界における理論的言説においても、かなりの程度に用いられている事実は、経済学的ダイコトミーがそのような言説を規定するエピステモロジックな枠組みをなしていることを示している¹²⁾。

しかし、「比較制度分析」(CIA)¹³⁾、“進化論的経済学”、“複雑系の経済学”¹⁴⁾ など最近の試みには意欲的な構想を見ることもできる。それらはほぼ共通して、制度の媒介的働きやその多層的性格、構造自体の複雑さ、知識の制度性、慣習や規範の構造効果、秩序やシステムの進化、「創発」性、「合理性の限界」などに注目している。青木昌彦の「制度的補完性」、R. ポワイエの「構造的両立性」、さらにG. ホジソンの「非純粋性原理」¹⁵⁾ の概念などは、社会経済的秩序の多層性をいかに理解するかが経済分析のポイントであることを示している。そのなかには貨幣のプロブレマティックに関心を寄せるものもあるが¹⁶⁾、これは“制度論的”なアプローチが促進する当然の帰結とみなすことができる。

そのような最近の傾向にもかかわらず、依然として経済学的ダイコトミーは経済分析における

「方法的態度」ないし準拠枠（reference-frame）として強固に存続しているといつてよいと思う。それはあたかも、経済分析をア・プリオリに可能にさせる「暗黙知」（tacit knowing）¹⁷⁾ のように経済学知を隈取る“地”の一部とすらなっている。

もしもこのような対象構成におけるダイコトミー・パラダイムの方法的な制度化が経済分析の「認識論的な障害」（L. アルチュセール）になっているとすれば、そのようなダイコトミーの実態をたんに批判するだけでは済まないだろう。さらに当のダイコトミー・パラダイムがいかにして成立し、どのようなプロセスを経て形式化の洗礼をうけ方法的態度として定着したのかについて、丁寧な討究を必要とする。予断を畏れずにいえば、経済学の生成と制度化はダイコトミー・パラダイムの成立によって、またこのパラダイムの洗練と技術化とともに可能になったのではないかという文脈を顕在化させなくてはならない。

ダイコトミー・パラダイムの方法的な制度化は、社会経済的秩序をモノと貨幣とに二元論化することによって、実際は貨幣および貨幣的システムを経済分析から排除するという方法的機能を演じてきたように考えられる。

3. 近代の時間概念——ケインズとデカルト——

近代の社会経済的秩序は、最近の研究が示すように¹⁸⁾ いわゆる「資本主義」とも、また「市場経済」とも異質な、しかし同時にそれらをともに包み込んだ一種の多層的構造において存立している。もしも経済秩序がそのような多層的構造であるとすれば、近代社会の多層性と被媒介性という論点とそれはどのようにリンクしているかが問われねばならない。貨幣的秩序とは実は、経済秩序の多層的構造を普遍的に制約する地平において開かれる固有の領域において成り立つものである。資本主義システムと「市場経済」システムの双方を制約し、そこに共通に働く制度的事態がすなわち貨幣的秩序の存在次元であって、この貨幣的秩序が存立する〈場〉の構造とその存在性格を特定することが、当面の課題である。

さて、ケインズがシステムに内在的な「不確実性」をもって近代資本主義経済の特性と認識していたことは周知のとおりであるが、それはほかならぬ貨幣的・金融的な現象の次元においてであった。ケインズは『一般理論』を刊行した直後の論文“The General Theory of Employment”で、貨幣保有の根拠を人々の“不安の意識”に見て、つぎのように言っている。

「一部は理性的な理由から、また一部は本能的な理由から、貨幣を富の倉庫として所持しようとするわれわれの欲求は、未来にかんする自らの予測と慣習（calculations and conventions）に対する不信の程度を示すバロメーターである。/現実の貨幣を所有するということがわれわれの不安を鎮めてくれるのだ。そしてわれわれが貨幣を手放す代償として要求するプレミアムは、われわれの不安の程度を測る尺度なのである。」¹⁹⁾（引用文中の/は省略を示す。以下同様）

この文章のなかの「プレミアム」は具体的には利子率（利子の大きさ）を指していると考えて良いだろう。ケインズの判断によれば、(1) 近代経済には時間的な不確実さが内在していること、(2) 「貨幣への愛」が当事者の行動要因となっていること、そして (3) 現実の経済では利子率（利子の大きさ）が当事者の抱く未来に対する「不安の程度を測る尺度」として機能していることなどの指摘からわかるように、近代の社会経済的秩序の不確実性は貨幣的な金融資産市場において顕在化する。そして過去の体験的知識や慣習的な規範といった“経験則”も、未来に対する予測の可能性も、それだけでは“現場”における当事者の安定した判断の根拠とはなりにくい。人々の日常的な行為や振舞

いはたんに“貨幣を所有する”という動機によって促迫される。したがって人々の行為は一般に、一律の貨幣利子率によって左右される貨幣（資産）保有の可能的な秩序のネットワークにおいてはじめて遂行可能なものなのである。このネットワークを逸脱しては、個々の判断や行為は実効性に乏しいばかりか、むしろそのような逸脱行動そのものがすでに現実的な意味が薄いということになる。これがケインズの洞察であった。

このケインズの洞察から、「経済という場」(champs économiques)の特性について、さしあたりつぎのように考えることができる。経済という場は貨幣の動態と相関的な経済諸主体の行動力学を「構成素」²⁰⁾とするプロセス・システムとして編成されている。このプロセス・システムには、“未来”に向かっては予測や期待の可能性が、“過去”に遡っては慣習的規範が現在の当事者の行為規準を拘束する枠組みとして組み込まれており、しかもこの枠組みは時間の変化に対応する可変的な構造として生成している。このプロセスは、逸脱抑制的な負のフィードバックと逸脱増幅的な正のフィードバックの双方向のフィードバックを伴ないうが²¹⁾、事態の進行は環境と文脈と当事主体のポジションの組み合わせに相関的であろう²²⁾。したがって、流動的で可変的な貨幣のネットワークには、キャッシュ・フローやストックをめぐる中央銀行や金融市場などによる操作的な“金融工学的”システムとしての貨幣（というシステム）だけではなく、コンヴェンショナルな秩序がその構成素として繰り込まれていると考えなくてはならない。

しかし、ここでの「富の倉庫」(store of wealth)というメタファーに示されるように、貨幣をストックとして規定するケインズの実体主義的な貨幣概念²³⁾は、貨幣を一般に“高度の流動性”と規定する視角はあるにせよ、ミスリーディングといわなくてはならない。ストックとしての貨幣の概念はモノとしての「富」とこれを何らかの形で代表する(represent)貨幣(資産)という、富と貨幣の二項対立を無自覚的に踏襲するものといってよいからである²⁴⁾。そのような留保を付したうえでなら、ケインズによる貨幣的体系のデザインは記憶に値するといつてよい²⁵⁾。

ケインズの規定する当事者の“不安の意識”の背後には、近代における時間が一種の不安定な性格をもち、この不安定な時間のカオスは当事者にとって制御不能であるという観念が胚胎している。このような時間のもたらす不安定な秩序は、R. デカルトにおける存在の不安と時間の観念に類似的な不安定性というべきだろう。デカルトは『省察』(1654年)や『哲学原理』(1664年)などでつぎのように述べているからである。

「というのは[私の]生涯の全時間は、無数の部分へと分割することができ、そしてそのひとつひとつは残りの部分へはいかなる意味でも依拠してはいないから、何らかの原因が私をいわば再度この瞬間に創造する、言い換えるなら私を維持するというのでないかぎり、少し前に私が存在したということから、私が今存在しなければならないということは帰結しないからである。」(『省察』)²⁶⁾

「かくして私がすでに存在することからは、ある原因が私をいわば再度創り出すというのでないかぎり、ひきつづいて私が存在するであろうということは帰結いたしません。」(「第一答弁」)²⁷⁾

「時間すなわち事物の総体の持続の本性とは、その諸部分がたがいに依存しあっておらず、決して同時に存在することはないということである。したがって、われわれが現に存在しているということから、それに続く次の時間においても、われわれが存在するであろうとはかぎらないことになる。」(『哲学原理』)²⁸⁾

このデカルトの“存在の自己同一性”に関する議論は神の存在証明という文脈でのものであるが、デカルトにおける自己同一性 (identité) に対する“不安の意識”が時間の不連続性において顕在化する“自己存在”の危うさに起因するとすれば、ケインズにおける“不安の意識”も、経済的な時間過程において未来は予測不能であり、経験的な事実の慣習が必ずしも予測合理性の十分な根拠にはなり難いという事態に根ざしているのであったから、時間の不連続性/および不可逆性について、デカルトもケインズもほぼおなじような時間構造を想定しているということができよう。

このように考えて間違いがないとすれば、やや性急ながらデカルトにおいては“神”が、ケインズではストックとしての貨幣が、時間の不連続性に起因する不確実な“当事者の存在の秩序”，つまり社会的存在様式のいわば裂け目から生まれる不安の意識を解消し、当事者を“固有の主体”として同一化させる媒介的な機能を演じていることになる。

このかぎりでは、貨幣は、不安定な時間構造をある時点での経済的文脈と環境において制御し調整することにおいて、経済主体というエージェントを（プロセス全体の進化とともに）、その都度 (toujours et déjà), 「創発」(emergence)²⁹⁾ していると解釈できる。そしてこの貨幣使用（ないし所有）により生成する経済主体の創発は、貨幣によりすでに分節化されている既存の先行的な秩序に相応しい在り方において当事者を一定のポジションに社会的に繰り込むという働きに他ならない。この意味で、近代的主体 (sujet) の「同一性」は貨幣によって事後的に与えられる。「同一性はつねに遅れてやってくる」³⁰⁾ のである。それゆえこの社会的繰り込みの過程は、当事者を先行する環境としての貨幣的秩序に妥当な社会的な個体として組み入れるという意味で、社会秩序の新たな生成であるといってよい。したがって近代の経済構造における時間性を貨幣がどのように制御し組織しているか、貨幣が時間をいかに吸収しそれを自己の機能にどのように統合しているかは、貨幣的秩序の存立にとって問われるべき重要な課題となる³¹⁾。

経済という場（経済空間）は、このように経験的な“現場の”当事者の行為にとって逆行不能の「歴史的時間」(J. ロビンソン) に被拘束的であるといわなくてはならない（後述するように、行為はかならずその場限りの決意的遂行であって、歴史的“過去”へと遡行されない。しかし歴史的過程が同時に物語 (histoire) として紡がれるとき、語りの現場に应ずる当事者の＜意識＞や＜思考＞は“過去”に遡ることが可能である)³²⁾。さらにいえば、当事者は“その都度すでに”既存の経済空間に先行的に制約されて存在するほかはなく、当事者に先立つ「与件」にはある種の超越論的な契機が介在している可能性も考えられる。そして経済秩序は現実には貨幣的秩序に分節化され、経済主体とその行為はそのように分節化された貨幣のネットワークの結節のひとつとして存立する。したがって、M. アグリエッタがいうように、「貨幣の分析と商品経済の分析とは同じひとつの問題」³³⁾ であるということになる。

Ⅱ 貨幣的秩序と経済秩序

1. 交換論と道具主義

経済過程に貨幣がどのように関与しているかという問題は実に多くの困難を予想させる。経済学的ダイコトミーが伝統的経済学の支配的なパラダイムとして君臨してきたという事実は、貨幣のプロブレマティックが経済分析においていかに難問であるかを傍証している。

ダイコトミー・パラダイムが依拠する貨幣の伝統的な概念によれば、いわゆる「貨幣中立性命題」に示されるように、貨幣は“全体”としての社会経済的秩序に対して積極的な構造効果を直接にはもたない、単なる機能的な技術的秩序とみなされている。A. スミスの「商業の普遍的用具」説に典型

的にみられるように³⁴⁾、貨幣を流通手段や交換手段といった交換論の次元に対応した技術的手段とみなす言説はそのような中立的貨幣説を可能にさせる理論的な根拠となっている。この言説は、貨幣の「道具主義的な概念」と規定することができる。

だが注意しなければならない。貨幣の道具主義的規定という言説は根拠のないまったく誤謬であるとは直ちにはいえないことである。実際、市場での取引過程ではたしかに財やサービスが貨幣によって売買されているという事実は否定できないし、貨幣ではなく信用によってそれらが取引される場合でも、取引の全過程はその都度、経済秩序に埋め込まれた“価格体系”に準拠して遂行されるケースが一般的だからである。この文脈に置いてみれば、貨幣の道具主義的規定はこのプロセスにおいて働くと思われる当事主体にとっての交換機能を当の視座に対応的にそれだけ自立化させて捉えたものである。しかしこの“規定”は自立した交換当事者の双方向的な関係を前提してはじめて成り立つモデルであって、貨幣的秩序の制度論からみれば、それは一面的な規定たるを免れない。そこにはむしろ結果と前提の“取り違い”の可能性もある³⁵⁾。

たしかに社会経済的秩序は交換論によって開かれる次元——通常は相対取引を典型とする「市場」と概念規定されているもの——を自らの「構成素」として含んではいるが、この交換論的に設定された取引過程はあくまで社会経済的秩序の「構成素」の一部なのであって、全体では決してない。にもかかわらず、交換論的な貨幣の概念が成立し、それが当事主体にとっての事実的過程として現実に機能するのは、当事者が構成素たる取引過程を独立自存の自律的なシステムとして認定するというような市場概念の実体化という特有の認知的な機制が働いているからである。しかも交換論的な貨幣および市場の規定は自立した契約の主体としての交換者という契約論的な人間論イデオロギーを伴っているから、貨幣的交換（貨幣および貨幣に準ずるシステムによる一切の取引過程）は本質的には契約関係であって、これは等価的な水平的コミュニケーション形態とみなされる。したがってこのような道具主義的な貨幣の規定は、いわゆる原子論的交換モデルと同断であるといつてよい。

だが、繰り返していえば、それはあくまで認知的レベルの相における認識論的な規定性であって、貨幣の道具的・媒体的機能が現場の当事的な交換取引の過程でまったく作用していないというわけではない。というよりもむしろ、道具主義的な貨幣概念が受容される承認のプロセスによって、つまりそのような貨幣の概念が再生産される社会的文脈の形成によって、またこの文脈に応じて、交換の道具としての貨幣の機能は現に作動しているとみなしなければならない。言い換えれば、貨幣のそのような機能はそれに相応しい概念の成立によってはじめて、現実的に有効に働くと考えられる。したがって、この「承認の再生産という社会的文脈」こそは、貨幣の「一般的受領可能性」の条件（貨幣が第三者としての他者に継続的に受容される条件）に直接に連なる問題領域なのである³⁶⁾。

ところで、A. オルレアンは、最近の論文“La monnaie autoréférentielle: réflexions sur les évolutions monétaires contemporaines”³⁷⁾において、「自己言及的な貨幣」に関してつぎのようにいっている。“貨幣は貨幣に基づく”という自己言及的な貨幣は、純粋な道具としての自己自身の表出に自らが依拠するという性質を持つ純粋に道具的なものである。「自己言及性」は政治や「社会的価値」などの経済活動に外的なかなる出発点も要請することなく、自己の存在を自己正当化できる。それは契約という枠組みを基盤とする経済的行為には自分の利益に対応した「経済の健全さ」を維持する以外の何の目標ももたない、そうした営みとしての経済そのものの自己言及性の表出なのである。こうしてオルレアンは、自己言及的な貨幣は固有の意味で経済的かつ契約的な媒介体(médiation)であると規定する。

しかし一方で、彼は、貨幣が人々に中立性や非党派性や沈黙を付与する純粋に道具的な媒体的形

式であり、そこに政治の企てや集団の連帯などといった社会的な全体性が出出されていないかぎり、貨幣は当事行為者にとって一種の超越的な「主権」(souveraineté)という地平的な性格を呈することも指摘している。

われわれとしては、オルレアンが経済理論を「契約によって規則化される人間関係の社会的な機能様式」の分析、すなわち「契約の理論」に還元していることは留保しなくてはならないが³⁸⁾、純粋に道具的な貨幣が抽象的な形式性においては超越的な「主権」として存立するという指摘は、貨幣の形式が社会経済的秩序を統合する超越論的な媒介作用(médiation)として機能している次元を予想させる。

しかしオルレアンの場合には、道具主義的な貨幣概念は、経済活動一般が契約行為の成文化に還元できうという想定と一対のものとされている。したがって、自己言及的な貨幣というのは、契約のロジックや個人主義的な価値などの秩序を攪乱させる外部の条件(政治など)から「経済の領域」を不断に分離し、“それ固有の領分”を維持し続けるといった社会組織の特殊な表現形式なのである³⁹⁾。

ここには、外部の驚異にさらされる「経済という場」が自律のシステムに向かって無限に転回する永久運動の論理を認めることができるが、かりにもし“時間的な過去”に自己言及の“根拠”を求めるとすれば、それは無限後退にならざるをえないだろう⁴⁰⁾。オルレアンにしたがえば貨幣はそのような無窮運動の媒介者たる以外にありえない。もしもそうであるなら、貨幣概念の道具主義的な規定を徹底すれば、貨幣という秩序は、非匿名的な属人性を基盤にする契約的秩序を越え出る可能性を内在しているとみななければならない。G. ジンメルによれば、そのような貨幣は「人生という機械を永久機関と化す制止不可能な車輪」⁴¹⁾というべき存在なのである。貨幣の両義性やパラドクス、貨幣の「暴力性」や暴走性が顕在化するのとは、この地平においてである。そしてこの地平に開かれる固有の貨幣的秩序(の契機)とはどのような性格のものかを理解するために、“交換システムそのもの”とは異なる「社会的制度」(J. カルトゥリエ)としての貨幣の存在次元とそれに相応しい貨幣の概念を検討しなくてはならない。

2. 古典的世界と貨幣的秩序

オルレアンが言うように「貨幣の外部」に開かれる固有の諸次元を既存の伝統的な経済理論に統合するのはきわめて「難問」であろう。だが、ひとたび経済分析におけるダイコトミー・パラダイムを相対化すれば、事態は異なってくる。この場合には、道具主義的な交換論のパラダイムに対応した貨幣の概念から、広義における「制度」(institution)としての貨幣の概念へと視軸を転回させなくてはならない。

ところで、経済秩序を制度論から捉え返すという試みは実は最近のことではない。それはむしろダイコトミー・パラダイムの成立以前から、人々の関心の的であったといわなくてはならない。慣習、規範、コンヴェンション、秩序、システム、倫理、正義など、ダイコトミー・パラダイムにしたがえば“非市場的な要素”として排除されるものは、経済学が近代科学として成立する前後において、“総体”としての社会経済的秩序を構成する重要な「構成素」であった。

さて、現代経済学の源流をどこに求めるのが妥当かどうかは措くとしても、経済学が歴史上、ポリティカル・エコノミー(political oeconomy, économie politique)から出来たという事実は誰しも否定できないだろう。たとえばA. スミスの年長の友人D. ヒュームは、近代性のモチーフが「経済合理性」と「道徳的妥当性」というひと組みの秩序問題をはじめから抱え込んでいることを自覚していた。「人間の学」を標榜するヒュームは、社会秩序の生成と「富」の消費や産出が同一のシ

システムにおいてどのように達成されうるか、その条件はどのようなものを問うていたといえることができる。そしてこの問いは、ヒュームにおける貨幣論の問題構制に対応したひとつの帰結であった。ヒュームは『政治論集』（*Political discourses*, 1752.）の「貨幣について」のなかで、つぎのようにいっている。

「貨幣は正確に言えば、商業の実体のひとつではなく、財貨相互の交換を容易にするために人々が同意した単なる道具にすぎない。それは交易の車輪などではなく、この車輪の動きを円滑にする潤滑油なのである。」⁴²⁾

「貨幣は労働と財貨の代表（representation）に他ならず、これらを秤量し評価する手段として役立つにすぎない。」⁴³⁾

この有名なヒュームの貨幣の概念は交換を容易にする便宜的な手段としての貨幣＝道具説の典型であり、いわゆる貨幣ヴェール観の端的な表明とみなすことができる。しかし一方、対外交易論の文脈で、ヒュームは貨幣の流通が「国民の生活様式と慣習（manners and customs）」に相関的であると指摘したうえで、つぎのようにいっている。

「アメリカにおける鉱山の発見以来、ヨーロッパのすべての国民において勤労活動（industry）が増加したことは確かである。／こうして貨幣が以前よりも多量に流入し始めるとどんな国でも、あらゆるものが新しい様相を帯びることがわかる。労働と産業は活発になり、商人はいつそう経営に熱心になり、製造業者は勤勉と熟練を磨く。農民もまた敏速で注意深く耕作をするようになる。」⁴⁴⁾

アメリカの鉱山の発見による金属貨幣の使用＝流通が“国民の生活秩序”ともいうべき社会システムの変容を促進させ、生活秩序の編成ないし組み替えが今度は貨幣の流通を活発化させ、そしてさらに生活秩序がいつそう洗練するということである。そして、貨幣の流通と生活秩序との相互規定関係は「労働」ないしインダストリーによって接合される。したがってヒュームにとっての近代の経済秩序は、労働ないしインダストリーを媒介にした貨幣の流通と生活秩序との“循環関係”によって可能になっている。この場合、ヒュームの代表理論はそのような循環構造を保証する理論装置として機能している。この代表理論はいうまでもなく「富」とそれを代表的に表象する貨幣との二分化的な思考を前提として成り立つのであるから、それはダイコトミー・パラダイムの枠組みに収まるものである。

だが、そうであるといっても、ヒュームの貨幣理論に、経済秩序が「生活様式と慣習」を抜きにしては成り立たないという論点、いわば「ヒューム貨幣理論の文明社会論的意義」⁴⁵⁾を読みとくことも可能である。少なくとも、国内への貨幣の流入によって経済諸活動が促進され活発になるというヒュームの状況認識は、貨幣的秩序が労働と産業を組織し、それらに一定の秩序を与えるという論理を胚胎させていたといえるだろう。だがこの側面は、ヒューム自身によっては積極的に掘り探られることはなかったといえる。貨幣ではなく、インダストリー！——これが文明社会の経済秩序を可能にするのだ。それは勤労本位主義ともいうべき産業主義の思考であって、ヒュームは原理的にはこの立場を選択したわけである。

ところが、A. スミスの分業論においては、ヒュームに部分的にせよ存在していた、いわば貨幣に

よる社会秩序形成視角は解消されて、経済秩序に占める財貨と貨幣との論理的な規定関係はいわば前者から後者へと一方向的に純化される。少し長いが『国富論』第4編「ポリティカル・エコノミーの体系」のなかのつぎの文章がそれを示している。

「財貨は、貨幣が財貨を引き寄せるほどすぐには貨幣を引き寄せるとはかぎらないが、長い目でみれば、貨幣が財貨を引き寄せるのに比べてさえも、いっそう必然的に、財貨は貨幣を必ず引き寄せるものである。財貨は貨幣を買うことのほかにも、他の様々な目的に役立つが、貨幣は財貨を買うこと以外になんの役にもたない。したがって貨幣は財貨の後を追いかけるをえないが、財貨は必ずしも貨幣を追い回さないし、本来、その必然性もない。財貨を買う者はかならずしもそれを転売しようと思っているわけではなく、それを自分で使うか消費するつもりのおおひ。これにひきかえて、財貨を売る者はつねに、得た貨幣であらためて別の財貨を買おうと思っている。／人が貨幣を求めるのは貨幣そのものが欲しいからではなく、貨幣で買うことができる財貨が欲しいためなのである。」⁴⁶⁾

このスミスの文章は、実物的体系観の歴史的な宣言という意味で、銘記すべきだろう。社会システムの貨幣的秩序という視座に即してみれば、スミスの分業論が論理的に成り立つのは、労働生産物の交換取引が継続的に実現されることにおいてであって、この交換取引の継続性は、非安定的な時間構造をひとつの特性とする貨幣的秩序の編成様式にかかっているはずである。しかしスミスの場合には、「長い目でみれば」という時間軸によるシステム構成の組み替えという“方法的な”操作によって、社会システムにおける実物的体系の位相を顕在化させたのであった。

だが、未来の時間様相が引き続き安定的で、自己同一的なものであるという保証はどこにもない。あるとすれば、それは当事者の限定されたパースペクティブによる線形的時間の“幻想”（いわゆる私的主体の期待と予想）にほかならず、これがまた社会経済的秩序の交換論的文脈とこれに対応する当事者の行動の“システム内在的な予測可能性”を支えている。

こうしてスミスにおいては、マーカンティリズム批判とともに“貨幣的契機”は経済学の理論構成から排除されたのであった。それはあたかも“湯水とともに赤児も流す”といった態のものであろう。経済学の主流はこれ以後、ダイコトミー・パラダイムの洗練と技術体系化に勤しむことになる⁴⁷⁾。経済システムを実物的体系に定位して、“経済的なもの”を手段の希少性に制約された選択の効率性と定義するL. ロビンズはその典型であろう⁴⁸⁾。

しかし一方、A. スミスの同時代人の、忘れられた経済学者たるJ. ステュアートの『経済の原理』（1767年）には貨幣的秩序の制度論の観点から見て逸せないものがある。特に注目したいのは、ステュアートの「計算貨幣」論における貨幣のidealな計算機能に関する論点である。

「私が計算のための貨幣（money of account）と呼ぶものは、販売品の相対価値を尺度するために発明された（invented）、同等の部分からなる任意の度量標準にほかならない。それゆえ計算貨幣は鑄貨としての貨幣とは全く別のものであって、かりにもしすべての商品にたいして適切で比例的な等価物となりうるなにか実体（substance）のようなものが世の中になかったとしても、[観念的な計算の機能システムとして] 存在しうる。」⁴⁹⁾

上の文章のなかの「実体のようなもの」とは貝殻、金、銀などの物体を指している。ステュアートによれば、貨幣は何よりも「観念的な度量標準」（ideal scale）であって、それは理論的には財貨

や鑄貨などのように事物的な実在性をもたないアイディアルな評価システムである。この評価システムは人々の集合的な「意見」に基づく社会的合意によって形成された「制度」であるから、社会システムに内在的な慣習や嗜好に相関的な性格をもつ。

それとともに、評価システムとしてのアイディアルな貨幣がいったん制度化されると、この制度化された評価秩序を維持するような「強制」が社会的に働く。この事態は集団的合意の自己正当化（self legitimation）という社会システムの強制構造と考えることができる。それゆえ、「観念的な貨幣」すなわちアイディアルな評価秩序は、社会的合意とこの合意のプロセスに随伴する強制構造によって生成し再生産される⁵⁰⁾。この場合には少なくとも、評価をめぐる合意形成には、再生産というシステムそのものの機能として当の合意形成に関与した成員に対して強制する暗黙の“暴力性”が「構成素」として働いているとパラフレーズできる。そしてこれは、再生産システムにおける合意と他者をめぐる支配の正当性の問題系にほかならない。

貨幣の評価システムをめぐる社会的合意の自己正当化、つまり支配の正当性に関しては、さらに興味深い論点がある。最近の研究にしたがってステュアートのつぎの文章を引用したい⁵¹⁾。

「貨幣は住民のうちの誰かの手中に見出されるに違いない。もちろん、それを発明するだけの才知があり、それが食物や必需品と同等の価値をもつことを、換言すれば、仕事もせず労苦もなしに他人の労働だけでなく食物そのものをも獲得する手段たりうることを理解させ、同国人にそれを愛好させるだけの手腕をもっていた者の手である。」⁵²⁾

われわれが問題にしたいのは、竹本洋によれば⁵³⁾「貨幣が一般的な等価物として流通性をもちうるといふ社会的信認は、富者の発したイデオロギーの産物なのだ」というステュアートの認識についてである。

これは、経済秩序の形成と維持、つまり秩序の再生産におけるイデオロギーの意義や効果を考えるうえで参考になる。この規定にしたがえば、“貨幣を貨幣にする貨幣のシステム”は社会階級としての富者のイニシアティブによるイデオロギー効果のもたらす社会的合意が形成されることによるのである。したがって、社会的信認の合意形成には富者のイデオロギーが波及的に伝達・受容される条件を必要とする。そしてこの条件こそ、他者による模倣の論理にほかならない⁵⁴⁾。貨幣的秩序の生成には、このように他者による模倣という契機が介在している。

この場合、社会的合意といっても、ステュアートにおいては、富者のもつイデオロギーが突出したイニシアティブとして他者に先行するという“垂直的な構造”であって、水平的な双務的合意という関係ではないことに留意しなくてはならない。貨幣はこの意味で「支配関係」とあるとともに、この支配の正当化を不断に「維持する力」なのである。このようなステュアートの貨幣論は、近代社会における「人間関係の媒介性」とこの関係を成立させる主役としての貨幣⁵⁵⁾という論点を提出しているといつてよい。貨幣とはまさしく「社会の編成者」であって、そのような働きにおいてすぐれて制度的な存在なのである。

われわれの貨幣的秩序の制度論からみると、ステュアートの「観念的な計算貨幣」論は対象構成の存在論的な次元に組み替えて捉え返すことができる。この視点からみると、貨幣の計算機能は経済秩序にイデアールに“埋め込まれている”こと、この事態を逆に言えば、経済そのものが計算機能効果を内生化していることになる⁵⁶⁾。substanceを欠いた貨幣のイデアールな性格がそのようなものであれば、経済全体の活動水準を調節し制約する社会的評価の拘束システムともいふべき「装置」（ステュアートの言葉を使えば「有用な装置（machine）」⁵⁷⁾が貨幣的秩序を構成するひとつの相と

して働いているとみなくてはならない。

いわゆる市場とはこのような経済秩序に埋め込まれた計算可能性が実体化されたものであって、この秩序は、交換論の文脈で規定される道具主義的な貨幣とは概念においても、またその存在の次元においても異質な貨幣の存在様相である。そして、この次元における貨幣のあり様はJ. カルトゥリエの表現に従えば、「ルールの総体」(un ensemble de règles)⁵⁸⁾ということになる。それはまさに「匂いのない貨幣」(pecunia non olet)というメタファーであろう。こうして貨幣的秩序はいくつかの諸次元の機能と形態をもつ多層的な構成態であることを指摘できる⁵⁹⁾。

経済に埋め込まれた計算機能は、交換当事者の「ミクロ」の相においては、需要の見通しや収益評価、相対(あいたい)的・相互的な役割期待など取引過程での意思決定や判断に, toujours et déjàに先行する拘束条件となって作用しているはずである。

この事態は、当事主体に先行する拘束条件が「ミクロ・マクロ・ループ」(塩沢由典)⁶⁰⁾に構成的に干渉するという構造と言い換えることができる。やや先回りするが、経済分析に「再生産」視角が要請される所以はこの機制によっている。“それ”であって“他”にはならないのはいかにしてかという可能性の制約条件に即していえば、貨幣的秩序の再生産はいかにして可能かと問うことがすなわち経済学の課題なのである。ここに、再生産されるものと再生産するものにかんして、近代の社会秩序が一種の循環論的構造になっていることを指摘できるだろう。そしてこのような社会秩序を記述する言語による説明体系も、おのずから循環論的な契機を含まざるをえない。これは困難な問題である。したがって少なくとも、循環論が成立するロジックを組み込んだ説明体系を工夫しなくてはならないことになる⁶¹⁾。

3. コンヴェンショナル・ポイエーシスと他者参照

制度を人為的な構成態と捉える考え方は、いわゆる啓蒙の世紀ではけっしてめずらしいものではない。ステュアート自身は貨幣を「有用な装置」、文字どおりには「機械」と表現し、広義における「技術」、つまり人為の構成(態)とみなしている。機械装置の仕組みと社会秩序の機制とのアナロジーはホップズのオートマータ(Automata)論⁶²⁾によってすでに提出されていたから、社会体(political body)と身体(human body)を機械装置の機構と部品の布置聯関によって類比的に理解することは、近代の機械論に一般的な思考であるといつてよいだろう。しかしこのような「社会体/身体モデル」のもつ機械論的思考は、一面で、貨幣を交換論の文脈とは異なった“制度論的な”視点から捉えることを可能にした。

18世紀のフランスでシステム論の早い時期の提唱者たるJ.-F. ムロンは、貨幣をコンヴェンショナルな「任意の制度」(institution arbiteraire)と規定して、つぎのようにいっている。

「コンヴェンション(convention)が公信用、すなわち銀行券に貨幣としての価値を与えたのであり、この銀行券は貨幣を代表する。アムステルダム銀行の口座も、イングランド銀行券も、コンヴェンションそのものにほかならぬ貨幣のたんなる代表である。/貨幣と信用との違いは、貨幣は一般的なコンヴェンションであるが、信用は制約をもつコンヴェンションだという点にある。」⁶³⁾

アダム・スミスに代表されるダイコトミー・パラダイムの流れとは別に、ムロンには貨幣的循環(circulation)の理論というアイデアがある。貨幣をコンヴェンションと定義することは、交換論的な文脈とは異なる“有機体論的社会観”に通じうる。事実、ムロンは「社会体(corps politique)

はしばしば人間の生体組織に比べられている。血液が後者を活気づけ、貨幣が前者を活気づける」⁶⁴⁾というように、社会-貨幣/身体-血液モデルによって社会システム論を展開している⁶⁵⁾。ムロンによれば、社会体の安定的な秩序と運動は、生体の維持を可能にする血液に比定された、適度の量とリズムの貨幣の流通によって保証され、調整される。貨幣流通に媒介された経済循環がすなわち社会体の秩序なのである。しかしこの貨幣循環論には、貨幣が循環しこの循環が途絶えることがないかぎり、つまり“貨幣危機”がないかぎり、経済循環は完結するという想定がある。貨幣の循環性が経済過程の完結性と自律性を保証するという見立てである⁶⁶⁾。

これは貨幣の道具主義的な概念（流通手段説）を引きずっているといわねばならないが、この観方は、経済過程が“マクロ”の構造をもつ制度的なシステムに違いないという観念を生み出すだろう。そしてこの地平の認識は交換論的な視野では到達できないものである。この事態を逆に言えば、交換論的な貨幣の道具主義が生まれるのは、貨幣循環プロセスを広義の収益性やビジネス・チャンスを参照枠として私的な主体の相において切断し、そうした交換者の視点に写映する *Homo oeconomicus* のミクロ・モデルが歴史的かつ理論的に制度化されることによってであるということになる⁶⁷⁾。

したがって、コンヴェンションとしての貨幣はたんなる私的な契約に還元できぬ慣習的規則を条件にして生成する。ここでは、貨幣と信用（ムロンは公信用を想定している）とがそれぞれコンヴェンションの一般的妥当性と特殊的・局所的制約性とされていることに注意しておきたい。

だが、貨幣がコンヴェンションだとすれば、それはどのようにして可能になるのか？ムロンには、現実の商業や取引の過程で、貨幣は一般的な慣習的ルールとして生成していると言うだけで、それ以上の議論はないが、コンヴェンションは原型的な社会契約論とは異なる社会システムの客観的な構成に対してどのように関与的であるかは、検討されなくてはならない。

ここで、D. ヒュームのコンヴェンション論は参考になる。貨幣論の文脈ではないが、『人間本性論』（1739/40年）の第3編第2部の正義論で、ヒュームはつぎのように指摘している。重要なので、煩瑣を厭わず引用したい。

「convention は約束ではない。なぜなら約束それ自体さえ人間の convention に由来するからである。それは共通利益についての一般的な感覚である。その感覚は社会のすべての成員によって相互に表明され、それは彼らの行為を一定の諸ルールで規制するように導く。例えば私は、他者が私に対して同じ様に振る舞うという条件のもとで、彼の財産を彼の所有物にしておくことが私の利益であろうとみなす。他人はその行為の規制に関して同じ様な利益を感じる。この利益の共通感覚が互いに表明され、両者に知られるならば、それは適切な解決と行動をもたらす。そしてこれは、とくに約束がなされているわけではないが、われわれの間の convention ないし合意 (agreement) と呼ばれるに相応しい。なぜならわれわれの行為はそれぞれ他者の行為に準拠しており、他者が何をなすかという想定のもとに遂行されるからである。」⁶⁸⁾

ヒュームのコンヴェンション論によれば、生活世界の日常的なプラクティスが慣習的な諸規則を生成させるとともに、この成文化されたコンヴェンションは成文化そのものの機能として、規範的な性格をもつ。だが重要なことは、ヒュームのいうコンヴェンションは行為と知識とにおける他者参照 (reference-others) という準拠システムによって成り立つことである。この他者の行為の可能性に対する認知的な参照と他者の行為そのものへの準拠にまっぴらしてはじめて、当事主体の行為がまさに社会的に可能になる。それゆえ、ヒュームのコンヴェンション論は、社会的行為や役割の構造化にとって他者参照に媒介された循環問題（“彼が知っているということを私は知っている”という循

環) ないし「役割行動」が重要であることを教えている⁶⁹⁾。コンヴェンションの生成には、関与主体による相互行為が介在しているわけである⁷⁰⁾。ところが、コンヴェンション論はヒュームによっては貨幣的秩序の構成にほとんど活かされていない⁷¹⁾。

「他者参照に媒介される循環問題」のもたらす重大な帰結のひとつは、いかなる根拠も、特定の根拠からの体系的な構築も、それ自身の“根拠”がないということである。それはすでにみた自己言及性や再帰性の論理に含まれるある種の隘路と同様の問題をはらむ。したがって、この「事態の循環」を顕在化するロジックを模索しなければならない。それは、われわれの観点からみれば、貨幣的秩序が「循環問題」を回収しながら、自己の内部に作動させる物象化 (réification, Versachlichung) にほかならない。そしてその場合、社会諸関係の物象化における役割期待と意味論的文脈が重要となるはずである。(続)

(1999年12月10日受理)